

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年10月10日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	株式会社柿安本店
【英訳名】	Kakiyasu Honten Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤塚 保正
【本店の所在の場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 赤塚 義弘
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 赤塚 義弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成28年 3月1日 至平成28年 8月31日	自平成29年 3月1日 至平成29年 8月31日	自平成28年 3月1日 至平成29年 2月28日
売上高 (百万円)	21,006	21,294	43,508
経常利益 (百万円)	932	1,080	2,279
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	478	683	1,253
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	489	654	1,323
純資産額 (百万円)	12,570	13,577	13,404
総資産額 (百万円)	17,546	18,547	17,997
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.08	63.88	116.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.6	73.2	74.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	394	883	2,082
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	542	281	769
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	943	561	1,023
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,628	6,051	6,010

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 6月1日 至平成28年 8月31日	自平成29年 6月1日 至平成29年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.15	29.28

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得環境に支えられ、緩やかな回復基調にあり、個人消費にも底堅い動きがみられました。一方で、海外の政治情勢は依然として先行き不透明な状況が続いており、金融市場等への影響が懸念される中で、消費マインドが持続的な回復に至るには、未だ力強さを欠く状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、変化するお客様ニーズへの対応を図るため、引き続き「肉」を訴求した商品の強化を行うとともに、健康志向の方に向けた商品を拡充する等、多様な商品展開に注力いたしました。

また、製販一貫体制を活かした効率的な運用の更なる強化を図るため、部門横断による改善を推し進めました。

出退店・改装につきましては、西武百貨店所沢店地下1階に出店いたしました「西武所沢柿安ダイニング」「西武所沢精肉店」の出店を含め計15店を出店するとともに1店の改装を行い事業の活性化を図りました。一方、9店を退店いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21,294百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は1,050百万円（同15.2%増）、経常利益は1,080百万円（同15.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は683百万円（同42.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (a)精肉事業

精肉事業につきましては、ご好評いただいている切り落とし等の日常使い商品を中心にアイテムの拡充を行い、幅広い品揃えから選択していただける売場作りに注力する等、精肉事業の活性化を図りました。

出退店につきましては、近鉄百貨店四日市店並びに西武百貨店所沢店の計2店を出店し、入店先施設の閉鎖に伴い1店を退店いたしました。

この結果、当事業の売上高は7,268百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は551百万円（同37.9%増）となりました。

#### (b)惣菜事業

惣菜事業につきましては、『黒毛和牛 すき焼重』や『スペアリブBBQソース』を中心とした「肉」関連惣菜の販促をはじめ、継続して健康志向の方にもご満足いただける季節の旬の食材を取り入れた商品の展開に取り組む等、惣菜事業の活性化を図りました。

出退店につきましては、西武百貨店所沢店並びに近鉄百貨店生駒店には「柿安ダイニング」を出店し、近鉄百貨店奈良店には「柿安ダイニング」及び「柿安上海DELI」の合計4店を出店いたしました。一方、入店先施設の閉鎖等に伴い3店を退店いたしました。

この結果、当事業の売上高は6,482百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は657百万円（同7.1%増）となりました。

(c) 和菓子事業

和菓子事業につきましては、ご好評いただいている『バナナ大福』にキャラメルやミルク味を追加するとともに、どら焼では、『マスカットどら焼』『レモンどら焼』を追加する等、新しいフレーバーの商品を期間限定で投入することにより、和菓子事業の活性化に注力いたしました。

出退店・改装につきましては、口福堂7店の出店、入店先施設の改装に伴う改装が1店、また、3店を退店いたしました。

この結果、当事業の売上高は3,581百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は284百万円（同14.7%減）となりました。

(d) レストラン事業

レストラン事業につきましては、夏期のビュッフェ業態の三尺三寸箸では、トマトフェアを開催し、『柿安特製ハンバーグ～グリルトマト×トマトソース～』を展開いたしました。また、グリル業態では、時期を同じくして、『肉の老舗・柿安の黒毛和牛ひつまぶし膳』等の旬の食材と「肉」を素材に使用した季節限定のメニューをご提供する等、レストラン事業の活性化を図りました。

出退店につきましては、イオンモール大高並びにイオンモール四日市北のフードコート内に、「柿安 Meat Express」計2店を出店し、一方で、1店を退店いたしました。

この結果、当事業の売上高は2,443百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は82百万円（同33.8%増）となりました。

(e) 食品事業

食品事業につきましては、『柿安茶漬 穴子山椒』『柿安茶漬 瀬戸内産ちりめんじゃこ』のお茶漬をはじめ、自家需要アイテムの拡充に注力いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,517百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益は143百万円（同12.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ549百万円増加し、18,547百万円となりました。

流動資産は635百万円増加し、10,745百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加637百万円等でありませ。固定資産は85百万円減少し、7,802百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物の減少35百万円と機械装置及び運搬具の減少27百万円等でありませ。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ377百万円増加し、4,969百万円となりました。

流動負債は413百万円増加し、4,384百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加286百万円と未払費用の増加100百万円等でありませ。固定負債は35百万円減少し、585百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少50百万円等でありませ。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ172百万円増加し、13,577百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加202百万円等でありませ。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加(前連結会計年度末比0.7%増)し、当第2四半期連結会計期間末には6,051百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は883百万円(前年同四半期は394百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,065百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入1,230百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額346百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は281百万円(前年同四半期は542百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入600百万円等であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出600百万円、有形固定資産の取得による支出204百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は561百万円(前年同四半期は943百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額481百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更等はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,300,800
計	46,300,800

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,446,700	12,446,700	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	12,446,700	12,446,700	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	-	12,446,700	-	1,269	-	1,074

( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社赤塚興産	三重県桑名市江場1523-1	852	6.8
赤塚 保	東京都港区	296	2.4
赤塚 安則	三重県桑名市	278	2.2
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	273	2.2
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	260	2.1
柿安社員持株会	三重県桑名市吉之丸8番地	212	1.7
赤塚 保正	東京都港区	163	1.3
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	150	1.2
赤塚 正子	東京都港区	143	1.2
赤塚 勝子	三重県桑名市	137	1.1
計	-	2,767	22.2

(注) 上記の他、当社所有の自己株式1,740千株(14.0%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,740,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,703,800	107,038	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	12,446,700	-	-
総株主の議決権	-	107,038	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社柿安本店	三重県桑名市 吉之丸8番地	1,740,600	-	1,740,600	14.0
計	-	1,740,600	-	1,740,600	14.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、平成29年9月1日付で次のとおり役職の異動を行っております。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役管理本部長	専務取締役業務全般統制担当	赤塚 義弘	平成29年9月1日



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,610	6,651
受取手形及び売掛金	2,571	3,209
商品及び製品	279	276
仕掛品	238	173
原材料及び貯蔵品	175	180
繰延税金資産	204	208
その他	29	45
流動資産合計	10,109	10,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,114	3,079
土地	2,261	2,261
その他(純額)	736	710
有形固定資産合計	6,112	6,050
無形固定資産	197	200
投資その他の資産		
投資有価証券	206	190
繰延税金資産	131	135
差入保証金	833	832
退職給付に係る資産	166	154
その他	239	238
投資その他の資産合計	1,578	1,551
固定資産合計	7,887	7,802
資産合計	17,997	18,547
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,235	1,521
未払金	455	481
未払法人税等	481	486
未払費用	938	1,039
賞与引当金	366	376
役員賞与引当金	34	17
その他	459	461
流動負債合計	3,970	4,384
固定負債		
長期借入金	75	25
資産除去債務	462	480
その他	84	80
固定負債合計	621	585
負債合計	4,592	4,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,269	1,269
資本剰余金	1,074	1,074
利益剰余金	13,952	14,155
自己株式	3,014	3,014
株主資本合計	13,282	13,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	8
退職給付に係る調整累計額	102	84
その他の包括利益累計額合計	122	92
純資産合計	13,404	13,577
負債純資産合計	17,997	18,547

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	21,006	21,294
売上原価	10,931	10,841
売上総利益	10,075	10,452
販売費及び一般管理費	9,163	9,402
営業利益	912	1,050
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
工事負担金等受入額	5	-
受取補償金	-	18
その他	18	13
営業外収益合計	26	34
営業外費用		
支払利息	2	1
その他	3	3
営業外費用合計	6	4
経常利益	932	1,080
特別利益		
固定資産売却益	3	-
その他	0	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産除売却損	7	13
減損損失	73	-
その他	6	1
特別損失合計	87	14
税金等調整前四半期純利益	849	1,065
法人税、住民税及び事業税	368	376
法人税等調整額	2	5
法人税等合計	370	381
四半期純利益	478	683
親会社株主に帰属する四半期純利益	478	683

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	478	683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	11
退職給付に係る調整額	25	18
その他の包括利益合計	10	29
四半期包括利益	489	654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	489	654

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	849	1,065
減価償却費	313	294
減損損失	73	-
賞与引当金の増減額(は減少)	8	10
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22	17
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	41	12
受取利息及び受取配当金	2	2
支払利息	2	1
有形固定資産除却損	7	13
有形固定資産売却損益(は益)	3	-
売上債権の増減額(は増加)	510	636
たな卸資産の増減額(は増加)	308	62
仕入債務の増減額(は減少)	360	286
未払金の増減額(は減少)	52	47
未払消費税等の増減額(は減少)	88	30
その他	123	60
小計	708	1,230
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	2	1
法人税等の支払額	314	346
営業活動によるキャッシュ・フロー	394	883
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	600	600
定期預金の払戻による収入	600	600
有形固定資産の取得による支出	470	204
有形固定資産の売却による収入	15	-
投資有価証券の取得による支出	0	0
差入保証金の差入による支出	5	27
差入保証金の回収による収入	2	2
その他	84	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	542	281
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	75	75
自己株式の取得による支出	372	-
配当金の支払額	490	481
その他	5	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	943	561
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,092	40
現金及び現金同等物の期首残高	5,720	6,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,628	6,051

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
店舗家賃	1,898百万円	1,940百万円
給料及び手当	4,123	4,276
賞与引当金繰入額	307	321
役員賞与引当金繰入額	19	17

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	5,228百万円	6,651百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	600	600
現金及び現金同等物	4,628	6,051

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 定時株主総会	普通株式	490	45	平成28年2月29日	平成28年5月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

平成28年7月19日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、平成28年7月20日付で自己株式200,000株(取得価額372百万円)の取得を実施いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,014百万円(1,740,627株)となりました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月19日 定時株主総会	普通株式	481	45	平成29年2月28日	平成29年5月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子 事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,043	6,263	3,562	2,526	1,610	21,006	-	21,006	-	21,006
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	612	12	37	27	138	828	-	828	828	-
計	7,655	6,276	3,599	2,554	1,749	21,835	-	21,835	828	21,006
セグメント利益	399	613	333	61	127	1,535	-	1,535	623	912

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等でありま  
す。

2. セグメント利益の調整額 623百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 641百  
万円及びその他調整額17百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属し  
ない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」において、店舗設備の減損損失を73百万円計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、73百万円であります。



当第2四半期連結累計期間（自平成29年3月1日至平成29年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子 事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,268	6,482	3,581	2,443	1,517	21,294	-	21,294	-	21,294
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	571	10	34	14	148	780	-	780	780	-
計	7,840	6,493	3,616	2,458	1,665	22,074	-	22,074	780	21,294
セグメント利益	551	657	284	82	143	1,719	-	1,719	668	1,050

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等でありま  
す。

2. セグメント利益の調整額 668百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 687百  
万円及びその他調整額18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属し  
ない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円08銭	63円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	478	683
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	478	683
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,860	10,706

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月10日

株式会社柿安本店

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山内 佳紀 印  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 梶田 哲也 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社柿安本店及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。